

# デフレ脱却について（補足資料）

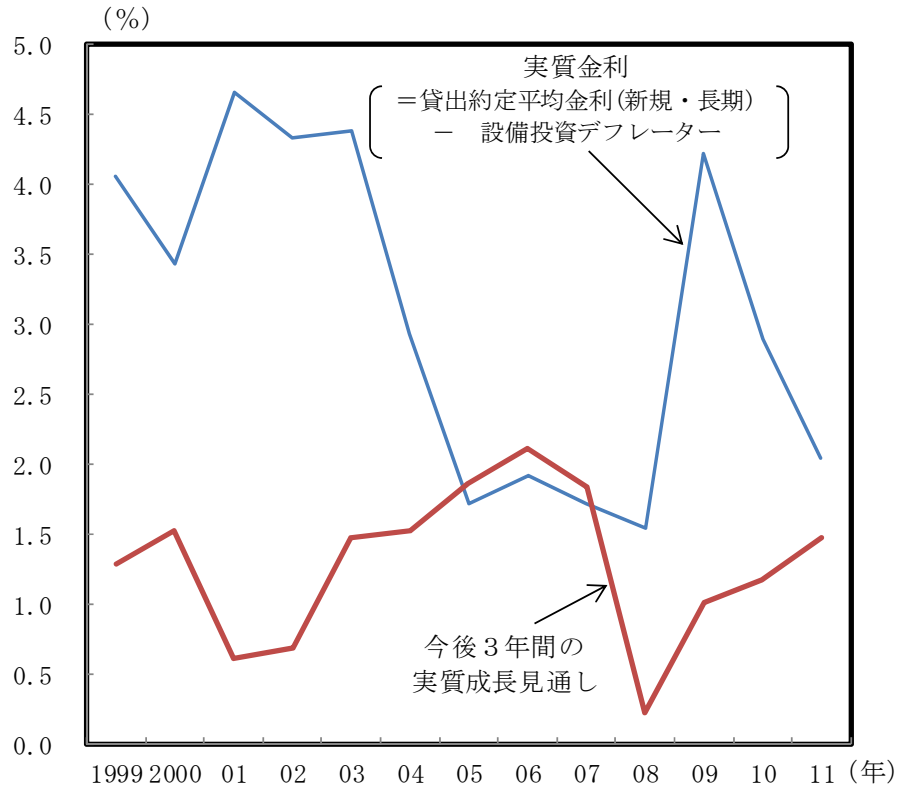
平成25年 2月 5日

内閣府

# デフレの弊害

- デフレ下では実質金利が高止まりし、企業の期待成長率を上回る傾向（→設備投資を抑制）。
- 企業は、正規雇用を絞り込み、賃金水準の低い非正規雇用のウエイトを高めることで人件費を抑制。

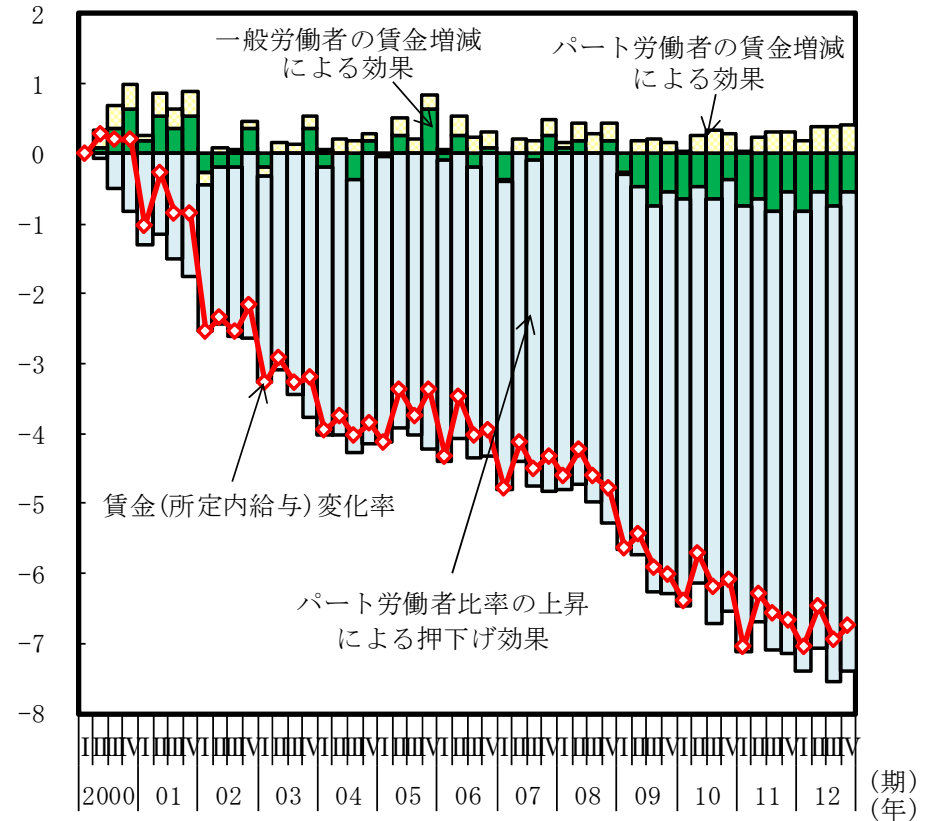
図1 実質金利と企業の成長見通し



(備考) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、「国民経済計算」により作成。

図2 賃金(所定内給与)の寄与度分解

(2000年第1四半期比、%)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

# 為替レートの影響

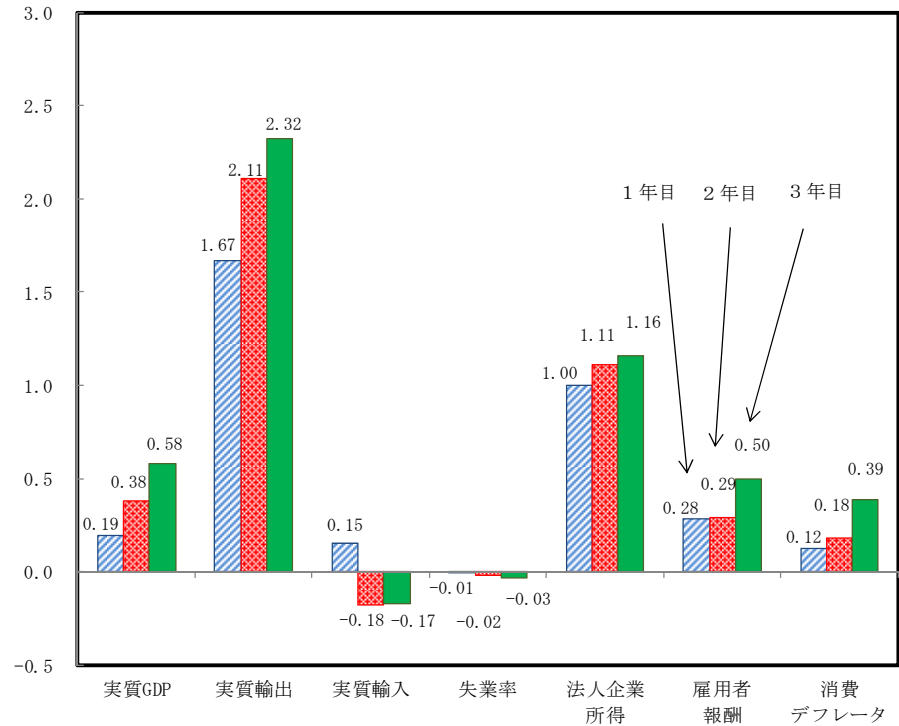
○リーマンショック後の急激な円高で企業のコスト削減努力も限界に。  
 (参考) 計量経済モデルによれば、円安で輸出とGDPが増加し、失業率は改善。所得や物価も上昇。(円安は輸出企業のみならず、安価な輸入財と競争する内需型企业にもメリット)

図3 実質実効為替レート



(備考) 1. IMF “International Financial Statistics” により作成。  
 2. 実効為替レートとは、複数の通貨に対する為替レートを、貿易額等で計った重要度に基づき重み付けしたものの。ここでは、各国の物価変動の影響を調整(実質化)している。

参考図 10%の円安(対ドル)の我が国経済への影響 (%)

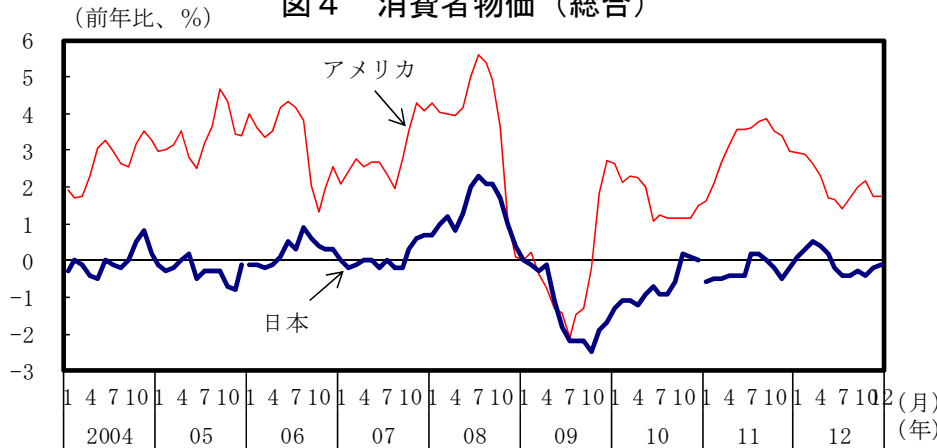


(備考) 1. 内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル(2011年版)の構造と乗数分析」により作成。  
 2. 対ドル円レートが標準ケースと比べて10%減価し、その変化が継続した場合の各変数の標準ケースからの乖離率。  
 3. 推計に用いたデータの期間は1990年から2007年まで。

# 需給ギャップとインフレ期待

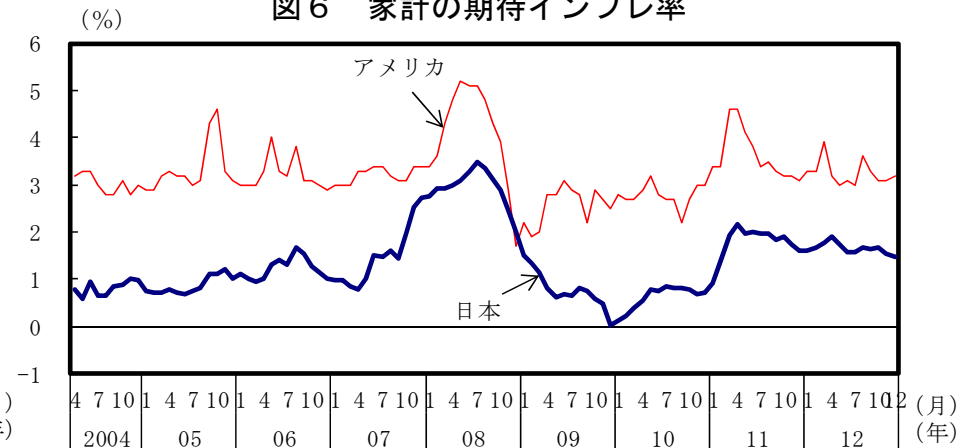
○米国は、最近では我が国よりも大きな需給ギャップを抱えるにもかかわらず、プラスの物価上昇率を維持。  
○その背景として、米国では期待インフレ率が高めで推移。

図4 消費者物価（総合）



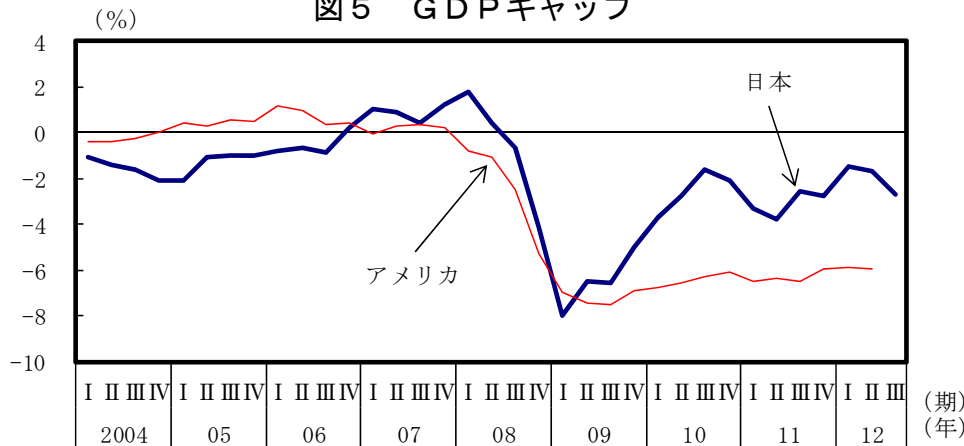
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省「Consumer Price Index」により作成。

図6 家計の期待インフレ率



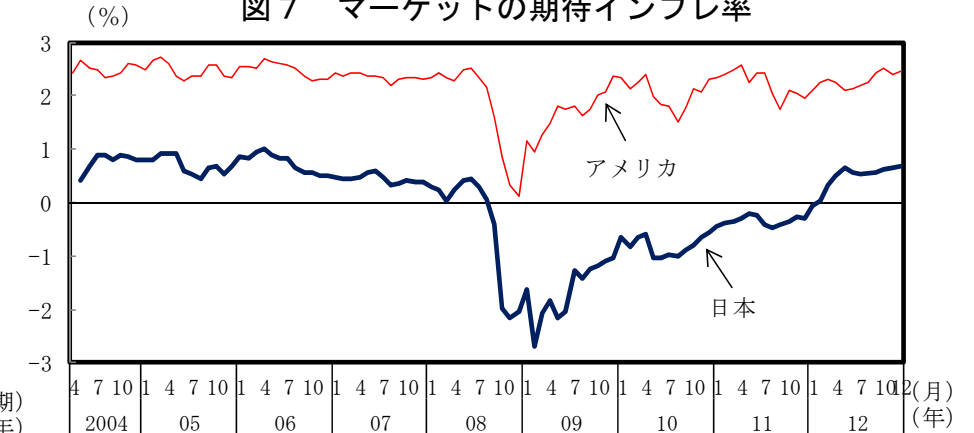
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、ロイター/ミシガン大学「Surveys of consumers」により作成。  
2. 日本の物価見通しは、質問項目「日ごろよく購入する品目の価格について、来年の今頃、今と比較してどれくらい上がるか(下がるか)」に対する回答の加重平均より算出。  
3. アメリカの物価見通しは、質問項目「今後12か月の間、平均として約何パーセント物価が変動すると思いますか」の中央値。

図5 GDPギャップ



(備考) 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」、アメリカ議会予算局(CBO)等により作成。

図7 マーケットの期待インフレ率

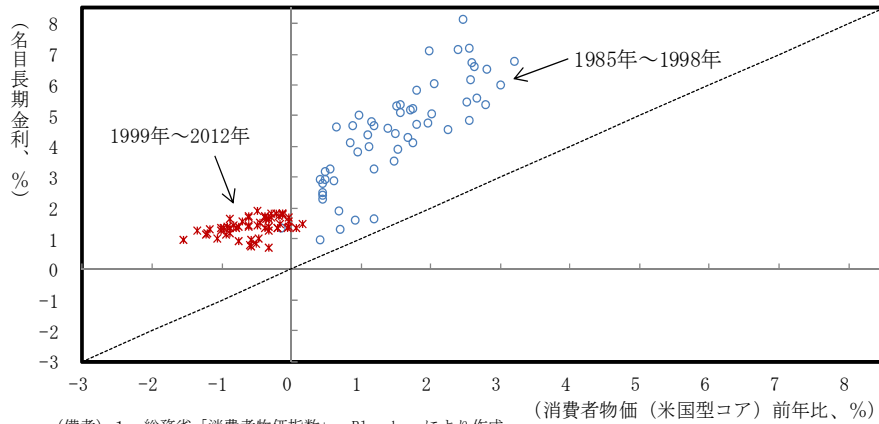


(備考) 1. Bloomberg、連邦準備制度理事会(FRB)により作成。  
2. 日本のマーケットの期待インフレ率(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、2009年6月までは残存10年物より算出。2009年6月以降は、物価連動債を発行していないため、現存する最長の残存期間のものを使用(残存6~9年物)。なお、リーマンショック後、金融危機の影響で日米で物価連動債の流動性プレミアムが高まった可能性があるほか、日本の物価連動債は発行額が少なく、流動性プレミアムが上乗せされている可能性に留意が必要。  
3. アメリカのマーケットの期待インフレ率(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、残存10年物より算出。

# デフレ脱却を巡る課題

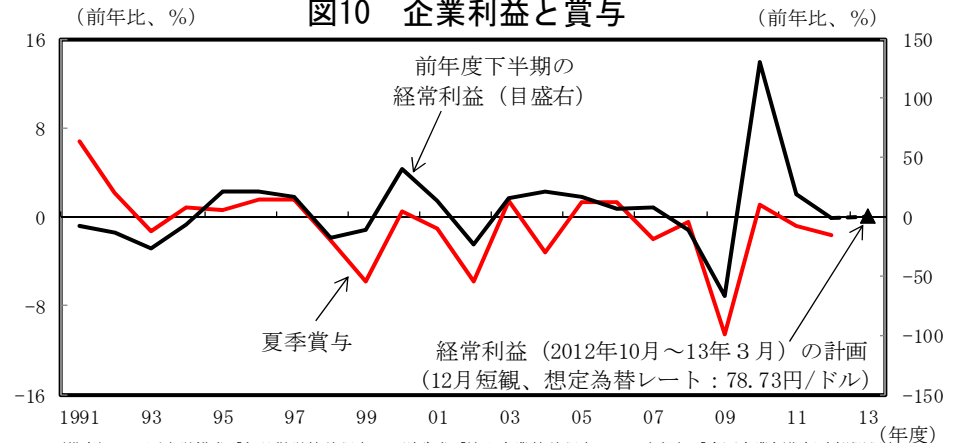
- デフレの領域では、物価が変動しても長期金利は大きく変化せず。
- 所定外給与は、輸出増とともに増加する傾向。賞与は、企業利益の増加に伴いやや遅れて増加する傾向。また、パート時給の増加率は、物価の上昇率と連動する傾向。

図8 長期金利と物価



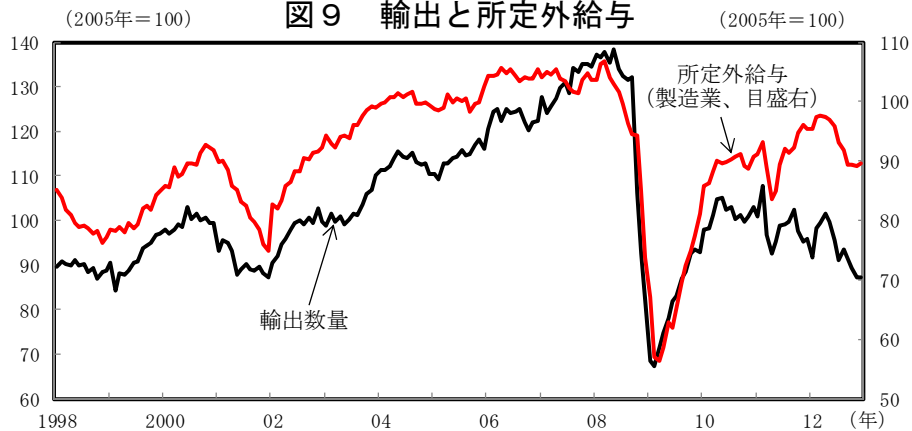
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bloombergにより作成。  
2. 名目長期金利は、10年物国債利回り。  
3. 消費者物価(米国型コア)は、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」。

図10 企業利益と賞与



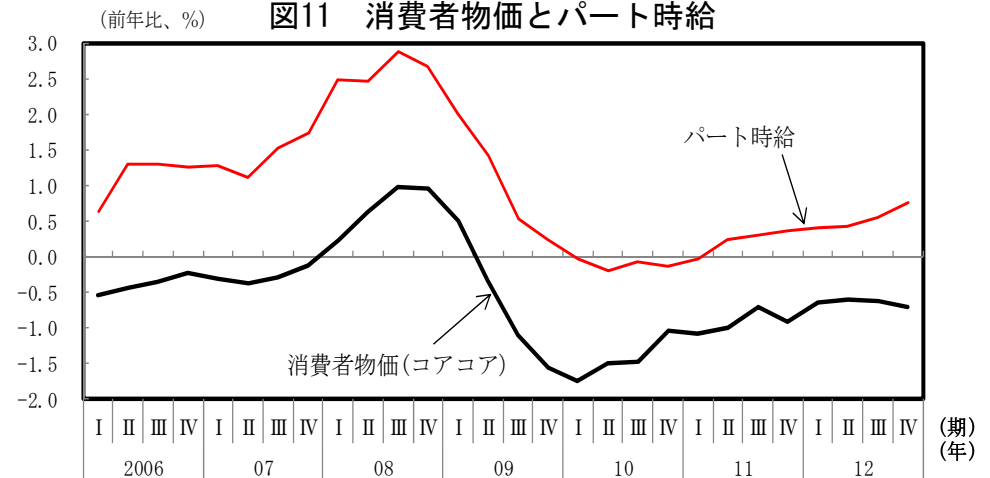
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 「前年度下半期の経常利益」は、全規模全産業(除く金融保険業)ベース。2013年度については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の2012年度下半期の予測値を使用。

図9 輸出と所定外給与



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 輸出数量指数は内閣府による季節調整値。所定外給与は5人以上事業所の一般・パートの合計値。

図11 消費者物価とパート時給



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 消費者物価(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。  
2. パート時給は、定期給与を総実労働時間で除して時給換算。